中学歴史プリント（基礎確認）
平成・現代 No.14

名前 ＿＿＿＿＿＿＿＿

得点 ／15

1回目　2回目

1 1990年に隣国のクウェートに侵攻し、湾岸戦争の直接的な原因となった国を何という？
① クウェート　② イラク　③ サウジアラビア　④ イラン

2 1995年1月、兵庫県を中心に都市部を直撃し、大きな被害をもたらした震災を何という？
① 阪神・淡路大震災　② 関東大震災　③ 東日本大震災　④ 新潟県中越地震

3 国際平和協力法に基づき、自衛隊が初めて本格的な平和維持活動（PKO）に参加した国はどこ？
① エチオピア　② ナミビア　③ アフガニスタン　④ カンボジア

4 バブル経済崩壊後、日本経済が長期にわたって停滞した時期を一般的に何と呼ぶ？
① 高度経済成長期　② 安定成長期　③ 失われた10年　④ 戦後復興期

5 1989年にアメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が会談し、冷戦の終結を宣言した歴史的な会談を何という？
① ヤルタ会談　② ポツダム会談　③ テヘラン会談　④ マルタ会談

6 災害による被害を防ぐため、日頃から備えや訓練を行う取り組み全体を何という？
① 復旧　② 防災　③ 復興　④ 募金

7 沖縄戦の悲劇を後世に伝え、平和の尊さを訴えるために建設された「平和の礎」の建設当時の沖縄県知事は誰？
① 大田昌秀　② 稲嶺恵一　③ 西銘順治　④ 仲井真弘多

8 1980年代後半の日本で、銀行の過剰な融資を背景に投資が過熱し、株価とともに異常に高騰したものは何？
① 株価　② 賃金　③ 地価　④ 物価

9 1990年にイラクがクウェートへ侵攻したことで発生し、多国籍軍が派遣された国際的な紛争を何という？
① イラン・イラク戦争　② 湾岸戦争　③ コソボ紛争　④ フォークランド紛争

10 紛争地で軍隊の動きを監視し、平和の回復を見守る活動を何という？
① 停戦監視　② 人道支援　③ 難民救援　④ 選挙監視

11 地震のあとに発生し、沿岸の市街地に押し寄せて甚大な被害をもたらす現象を何という？
① 火災　② 土砂災害　③ 地震　④ 津波

12 1980年代後半の日本で、株価や地価が実体経済を超えて異常に高騰した好景気を何という？
① リーマンショック　② 高度経済成長　③ バブル経済　④ 石油危機

13 2011年の福島第一原子力発電所事故をきっかけに社会で議論が高まった、原子力発電に頼らないエネルギー政策の方針を何という？
① 火力発電推進　② 脱原発　③ 原子力発電推進　④ 再生可能エネルギー推進

14 1992年に制定され、自衛隊の海外派遣の根拠となった法律を何という？
① 自衛隊法　② 周辺事態法　③ 武力攻撃事態法　④ 国際平和協力法

15 1945年に設立され、ソ連解体後に誕生した多くの新しい国々が加盟した国際平和組織を何という？
① 国際連合　② 国際連盟　③ 世界貿易機関　④ 欧州連合

いちごドリル プリント

つづきの無料プリント
「平成・現代」のプリント一覧がひらきます

答え合わせ・解説 No.14 平成・現代

言えた　／15

① 隠す
赤シートで赤字を隠す。白黒なら右の列を折る

② 言う
解説を読んで、用語を口に出す

③ 印を付ける
言えたら□にチェック

問	解説 ▼ここで折る	答え	言えた
1	イラクのサダム・フセイン大統領はクウェートを併合しようとしましたが、これは国際法違反として多くの国から非難されました。	2 イラク	□
2		1 阪神・淡路大震災	□
3	1992年、国際平和協力法に基づき、日本はカンボジアへ自衛隊を派遣しました。	4 カンボジア	□
4	この期間は「失われた10年」として、雇用や賃金の面でも厳しい状況が続きました。	3 失われた10年	□
5	1989年12月、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が、地中海のマルタ島で会談を行いました。	4 マルタ会談	□
6	家屋の耐震化、家具の固定、避難経路の確認、備蓄品の用意などが含まれます。	2 防災	□
7	大田昌秀は、沖縄戦で亡くなったすべての人々の名前を刻む「平和の礎」の建設を強力に推進しました。	1 大田昌秀	□
8	実体経済の規模以上に資産価値が膨れ上がり、日本全国で地価が異常なほど高騰しました。	3 地価	□
9	1990年、イラクが隣国のクウェートに武力侵攻したことで発生しました。	2 湾岸戦争	□
10	平和維持活動（PKO）の一環として行われるこの活動は、停戦の合意が守られているかを国際的な立場で調査・報告し、紛争の再発を防ぐことを目的としています。	1 停戦監視	□
11	海底の地殻変動により海水が急激に持ち上げられ、波となって陸地に到達します。	4 津波	□
12	1990年代初頭に過熱が収まり価格が急落すると、バブル経済は崩壊し、日本経済は一気に不況へと転じました。	3 バブル経済	□
13	原子力発電はCO_2を排出しない一方で、事故時のリスクが非常に高いことが課題となりました。	2 脱原発	□
14	この法律は、日本が国連の平和維持活動（PKO）に対して、人員の派遣や物資の提供などの協力を円滑に行うために制定されました。	4 国際平和協力法	□
15	国際連合は、安全保障理事会を中心に紛争の未然防止や解決を図る機関です。	1 国際連合	□

言えなかった用語ノート